

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第39期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社メイコー

**【英訳名】** Meiko Electronics Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

**【電話番号】** 0467-76-6001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理本部長 石渡 仁

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

**【電話番号】** 0467-76-6001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理本部長 石渡 仁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間		第39期 第3四半期 連結累計期間		第38期	
	自	平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	45,090		59,144		60,709
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	864		3,345		386
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	2,288		803		1,567
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,323		5,211		1,822
純資産額	(百万円)	33,609		45,922		36,726
総資産額	(百万円)	100,992		126,184		102,045
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	121.91		42.04		83.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	33.3		36.4		36.0

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間		第39期 第3四半期 連結会計期間	
	自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自	平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.42		28.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年6月に当社100%出資の連結子会社である名幸電子香港有限公司は、Schweizer Electronic Aktiengesellschaftと共同でMeiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limitedに設立出資し、同社を当社の子会社(非連結子会社)としております。

また、平成25年12月に当社100%出資の連結子会社である名幸電子香港有限公司は、広州市斯皮德貿易有限公司に設立出資し、同社を当社の子会社(非連結子会社)としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「事業等のリスク」は当該有価証券報告書に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_ 罫で示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 主要顧客の業界動向等について

当社グループは、自動車用電子制御装置、通信機器、デジタル家電及びパソコン等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としています。従いまして、自然災害や世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適切な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、あるいは新規設備の稼働が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれております。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施する等、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されております。しかしながら、万が一が一大規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及や自動車部品のエレクトロニクス化のさらなる進展などにより、長期的には電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競合が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。当社グループとしましては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、価格競争に巻き込まれる事態となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害による影響について

当社グループの国内有力生産拠点である山形工場（株式会社山形メイコー）、福島工場、宮城工場（現・石巻工場）の3工場は東北地方に集中しています。これらの工場における地震や津波に対する従業員の安全確保と設備の対策の強化などにより被害の未然予防に努めていますが、東日本大震災及び津波という想定を上回る自然災害により当社グループの業績は大きく影響を受けました。この経験をもとにリスク管理体制を見直していますが、今後もこのような災害があった場合は当社グループの業績に再び影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の各生産拠点では、生産設備の定期的な点検や保守作業を実施し、ラインの稼働停止にいたる火災や設備の故障、事故等の発生を極力抑えるべく努力を行っておりますが、これらを完全に防止又は軽減できる保証はありません。これらの要因で、生産及び出荷が長期にわたって停止した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中国、ベトナムにおける工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州、武漢及びベトナムにおいて現地法人を設立し、生産販売活動を行っております。

これらの国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：環境規制、各種法令及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの政治又は法環境の変化、経済状況の変化、環境規制の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じることや、環境保全やその他の規制の遵守に伴う多額の債務や義務が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動リスク

中国、ベトナムにおける工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要が生じるため、当社グループは米ドル、人民元及び円の為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

(8) 原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しています。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務リスクについて

当社グループは、中長期的なデジタル家電や自動車等に対する需要の増加及び技術革新による新製品の需要等に備え、営業活動により獲得した資金を上回る設備投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、平成25年3月期末現在の借入金の総資産に占める割合は48.6%となっております。従って、今後、事業戦略上積極的な設備投資を行う場合、借入金等の増加又は金利の上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 知的財産権について

当社グループにとって、知的財産は重要な経営資源であると認識しており、知的財産の保護を目的として、独自に開発した技術等について特許等の知的財産権取得のための出願を行っております。しかしながら出願案件すべてについて権利が認められるとは限らず、また第三者からの異議申し立て等により取得した権利が無効になる可能性があります。

なお、取得した知的財産については当社法務部において管理を行い、外部からの侵害にも注意を払っておりますが、万一不正に使用される等の事態が起こった場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。

一方、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差し止めによる顧客への補償や損害賠償金の発生、また製造を開始するための特許使用に関わるライセンス料等の支払いが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 生産活動に伴うリスク

当社グループは、世界の主要顧客の需要に応じて、今後も生産能力の拡大を目的として新工場の建設や新しい生産ラインの設置を行うことがあります。それらの建設作業に遅れが出たり、新設ラインの立ち上げがスムーズに行われなかった場合、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下が発生し、販売の落込みから当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、堅調な民間需要や住宅投資、雇用の回復等を背景に緩やかな回復基調が続いたほか、欧州においても各国における景況感の改善や金融緩和策の効果により、雇用環境の厳しさが続く中でも個人消費の緩やかな回復傾向が見られ、危機的状況が落ち着きつつあります。また中国を中心とするアジア各国においても、米国の回復や欧州の景気減速の歯止めによる輸出増加と底堅い内需等に支えられ、景気の持ち直しが見られました。

一方、我が国経済においては、政府や日銀の主導による経済・金融政策により株価の上昇や消費マインドの改善による個人消費の増加、雇用の改善など、景気の底入れによる回復基調が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的に好調な自動車需要と中国における日本車需要の持ち直しを背景に、売上が堅調に拡大しております。またエレクトロニクス業界では、海外スマートフォン・タブレットメーカーの生産規模拡大により基板の需要が増加いたしました。

このような環境のもと当社グループにおいては、好調な車載関連及び海外のスマートフォン・タブレット関連を中心に新規顧客の獲得と既存顧客からの受注の拡大に努めた結果、各主力工場における生産規模が拡大し売上也増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、591億4千4百万円（前年同期比31.2%増）と前年同期に比べ140億5千3百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が13億5千1百万円（前年同期は営業損失1億9千万円）、経常利益が33億4千5百万円（前年同期は経常損失8億6千4百万円）、四半期純利益が8億3百万円（前年同期は四半期純損失22億8千8百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,261億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ241億3千8百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が64億2千4百万円増加、受取手形及び売掛金が61億8千3百万円増加、商品及び製品が14億9千6百万円増加、固定資産において、有形固定資産が79億5千6百万円増加が主な要因であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は802億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ149億4千2百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が20億1百万円増加、短期借入金が14億4千8百万円増加、固定負債において、長期借入金が74億2千6百万円増加が主な要因であります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は459億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億9千5百万円増加しました。新株の発行により、資本金と資本剰余金がそれぞれ20億3千8百万円増加、利益剰余金が7億9百万円増加、為替換算調整勘定が41億8千6百万円増加が主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億7千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,843,320	26,803,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	25,843,320	26,803,320		

- (注) 1 平成25年12月18日を払込期日とする公募増資により6,440,000株増加し、第3四半期会計期間末現在の発行済株式総数は25,843,320株となっております。
- 2 平成26年1月16日を払込期日とする第三者割当増資により960,000株増加し、提出日現在の発行済株式総数は26,803,320株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月18日 (注) 1	6,440,000	25,843,320	2,038	12,584	2,038	11,737

- (注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。
- 発行価格 668円  
引受価額 633円20銭  
資本組入額 316円60銭
- 2 平成26年1月16日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が960,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ303百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,771,500	187,715	
単元未満株式	普通株式 2,620		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		187,715	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-15	629,200		629,200	3.24
計		629,200		629,200	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,007	15,431
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 12,128	<sup>2</sup> 18,312
商品及び製品	3,417	4,913
仕掛品	2,597	3,063
原材料及び貯蔵品	4,472	5,064
その他	3,492	4,509
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	35,101	51,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,998	28,511
機械装置及び運搬具（純額）	27,525	30,646
土地	1,944	1,702
建設仮勘定	6,587	8,087
その他（純額）	716	781
有形固定資産合計	61,772	69,728
無形固定資産	468	484
投資その他の資産	<sup>1</sup> 4,703	<sup>1</sup> 4,692
固定資産合計	66,944	74,905
資産合計	102,045	126,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 7,242	<sup>2</sup> 9,244
短期借入金	13,971	15,419
1年内返済予定の長期借入金	13,107	12,147
未払法人税等	738	755
賞与引当金	440	241
その他	<sup>2</sup> 4,676	<sup>2</sup> 8,021
流動負債合計	40,177	45,829
固定負債		
長期借入金	22,557	29,983
退職給付引当金	1,517	1,682
役員退職慰労引当金	261	261
その他	805	2,505
固定負債合計	25,141	34,432
負債合計	65,318	80,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,545	12,584
資本剰余金	12,467	14,506
利益剰余金	13,827	14,536
自己株式	396	396
株主資本合計	36,443	41,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	48
繰延ヘッジ損益	205	147
為替換算調整勘定	603	4,790
その他の包括利益累計額合計	282	4,691
純資産合計	36,726	45,922
負債純資産合計	102,045	126,184

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	45,090	59,144
売上原価	39,344	51,096
売上総利益	5,746	8,047
販売費及び一般管理費	5,936	6,695
営業利益又は営業損失( )	190	1,351
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	12	17
為替差益	863	2,823
その他	173	173
営業外収益合計	1,064	3,028
営業外費用		
支払利息	670	699
その他	1,068	335
営業外費用合計	1,738	1,034
経常利益又は経常損失( )	864	3,345
特別利益		
固定資産売却益	6	382
受取補償金	412	287
特別利益合計	418	669
特別損失		
固定資産除売却損	25	179
減損損失	-	62
投資有価証券評価損	-	26
事業構造改善費用	-	63
たな卸資産廃棄損	496	-
環境対策費	436	-
工場休止費用	233	-
特別損失合計	1,192	331
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,637	3,683
法人税等	650	2,880
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,288	803
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,288	803

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,288	803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	164
繰延ヘッジ損益	126	57
為替換算調整勘定	1,061	4,186
その他の包括利益合計	965	4,408
四半期包括利益	1,323	5,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,323	5,211
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸倒引当金	39 百万円	39 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	31 百万円	33 百万円
支払手形	48 百万円	47 百万円
設備支払手形	1 百万円	2 百万円

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	38 百万円	35 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	4,823 百万円	4,575 百万円
のれんの償却額	47 百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	93	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成25年12月18日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,038百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が12,584百万円、資本剰余金14,506百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	121円91銭	42円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	2,288	803
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	2,288	803
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,774,076	19,101,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行

当社は、平成25年12月3日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）を決議し、平成26年1月16日に払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 960,000株
(2) 払込金額	1株につき 633.2円
(3) 払込金額の総額	607,872,000円
(4) 資本組入額	1株につき 316.6円
(5) 資本組入額の総額	303,936,000円
(6) 払込期日	平成26年1月16日
(7) 割当先及び割当株式数	S M B C 日興証券株式会社 960,000株
(8) 資金使途	Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.、名幸電子(武漢)有限公司及び名幸電子(広州南沙)有限公司への投融資資金及び国内工場への設備投資資金に充当する予定であります。

2 【その他】

第39期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。